

仙台市議会 市政活動報告 民主フォーラム仙台

令和3年 議会報告 春号

仙台市議会議員(青葉区) ごうこ正太郎

発行：民主フォーラム仙台 編集：郷古正太郎 〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3-7-1



令和2年度が終わり新たな年度が始まりました。

この1年間4度の定例会に加えて4度の臨時会が開催され、いずれも各会派新型コロナウイルス感染症対策を中心に論戦が繰り広げられました。今回はコロナ対策を中心とした活動が多く、約半年ぶりの広報となりましたが、令和2年第4回定例会、令和3年第1回定例会の合併報告に加え、この1年間の市民教育委員会の報告をさせていただきます。令和3年度も地域と行政の架け橋として課題解決、「誰しもの出番のある、生き生きと活躍できる社会」を目指し、引き続き活動してまいりますので、変わらぬご指導ご鞭撻をお願いいたします。

プロフィール：

妻・娘(3歳)と川平在住。泉ヶ丘幼稚園・仙台市立中山小学校・中山中学校(バレー部)宮城県立工業高等学校(バレー部副主将)卒業。5年の地元工場勤務・在職中に東北学院大学経済学部入学、在学中に営業企画職を経て衆議院議員郡和子(現仙台市長)秘書、在職中大学卒業。市長選挙後から参議院議員桜井充第1秘書。2019年市議会議員選挙当選(1期目)

●21年宮城大学 大学院博士前期課程に入学し、子育て政策と税の再分配の研究を行っております

役職 民主フォーラム仙台政調副会長 仙台青年会議所委員会20年・21年副委員長
青葉区少年野球連盟顧問 青葉消防団荒巻西分団所属(20年青葉消防団広報委員)

趣味 子どもと遊ぶこと(最近はカルタが大好き)バレーボール・サッカー観戦(ベガサポで元太鼓10年)ラーメン食べ歩き

令和3年 第1回定例会

—— 予算審査等特別委員会要旨 ——

●保育園 ICT 推進費※1について

この予算は登園記録・保護者連絡・保育記録計画の3種類を申請で入れたところに助成が出る制度だが、数年前から現場ではニーズのあるもので、3年程度前から助成を待てずに園の努力で1部導入した園が多くある。そのような園に対しても助成が出来るよう柔軟に対応すべき。

答弁 子ども未来局幼稚園保育部長
国の補助要綱に基づく対応が基本だが、起こりうる様々なケースや現場の実状を踏まえながらきめ細やかな対応をし、より多くの施設でICT化の導入がはたらくように取り組んで参る。

※1 保育の質向上のために事務負担軽減を目的としICT化をする場合一定の条件を満たした場合、イニシャルコストの75%を助成する制度。2020年1月にごうこは保育士が仙台は慢性的に不足していること、それに伴い待機児童数より保育士が充足出来ていた場合預かることが出来る子どもの数の多いことと、保育士の退職理由が事務や会議が多いことを指摘し、他都市で実績を上げている保育園のICT推進費の提言をいたしました。

●支援児童の見守りについて

虐待リスクのある家庭を児童相談所や区役所、場合によっては子ども未来局も見守りをしている。要支援児童が所属する保育園や学校、施設にはそれぞれ3か所から同じような電話が来ると聞いた。役所ではそれを紙ファイルで管理をし、電話で各部署共有していると伺った。市役所でICTを活用し情報共有ができれば、それぞれ電話をする回数や時間が短縮できる、国でもこれらに資する動きがあるので機を逃さず導入をすべき。

答弁 子ども未来局長
国の動きを確認しながら鋭意準備を進めると共に、引き続き関係機関の緊密な連携のもと、より一層の情報共有を図り子供の安全・安心の確保に努めていく。



その他

他に新型コロナワクチン集団接種会場について質疑を行い、ワクチン接種が円滑に進むように要望しました。

● 就学援助※2について

仙台は20政令指定都市の中でも、厳しい条件を設定していると言われている。仙台の給食費は全国的に見ても高く、セーフティーネットとして就学援助の基準額を上げるべきと考えています。(仙台は就学援助の所得ラインが給与所得者だと40万円以上全国平均より低い状況である)

答 弁 教育長

現在は生活保護基準から係数をかけて、消費動向を計算して算出しているために一定の合理性があると考えている。

※2 全国で行われている、経済的理由で学校の通学が困難な家庭に対して市町村が給食費や入学準備金の他、学校生活で想定される諸経費について助成する制度。

コメント

前段の周知徹底方法などで時間が削られてしまい、この答弁にもう1問出来なかったのが悔やまれます。仙台の認定率は、全国平均より非常に低い状況です。引き続き使いやすい制度となるよう制度の拡充に努めて参ります。

令和2年 第4回定例会 本会議要旨

— 12月本会議 一般質問 大綱3点17問の質問から抜粋 —

- ベガルタ仙台が債務超過という記事を見て大変な衝撃を受けた。本市も株主、そして副市長が取締役という状況を鑑みて支援をしなくてはいけないと考える。まず本市の都市公園であるユアテックスタジアム仙台の使用料減免を行うべきと考える、また来期以降も新型コロナウイルス感染症の影響で入場制限があるうちは、追加の支援策を講じるべき。

答 弁 文化観光局長

クラブから、スタジアム使用料の減免要請があったことから、従来の年間 2,500 万円を上限とした減免に加え、追加で入場料収入加算額や広告掲出に係る公園占用料などについて減免を行う。来季の減免については、経営再建の状況や感染症による入場制限の影響等も見定めながら検討する。

- ひとり親家庭等日常生活支援事業※3の定期的な利用を認めることは執行率が上がるケースが想定され、相対的貧困対策としても非常に重要なことだと感じる。この事業の枠を拡大し、もっと使いやすく制度設計すべき。

答 弁 子ども未来局長

現在、一時的な利用に限定している日常生活支援事業を定期的な利用も可能とすることは、ひとり親家庭の就労と家庭の両立を支えるとともに、生活の安定と自立を促進するものと見込まれる。今後、事業の拡充について検討を進める。

コメント

今年度からひとり親家庭等日常生活支援事業の予算が約3倍になり、定期利用が認められる制度改正が行われました

※3 ひとり親家庭等日常生活支援事業
ひとり親で児童扶養手当取得世帯において一定の要件をクリアすれば、家事代行を無償または低額でサービスを受けることができます。

- コロナ禍で関東の企業が本社機能の一部移転検討をしている。東北は地元で働きたくても希望する職種がないなどの理由で首都圏に行く若者が8%いるというデータもある。バックオフィス誘致は学生の流出、人口減少、高齢化問題の対策としても効果が大きく、誘致を加速度的に進めるべき。

答 弁 市長

本市が首都圏のバックアップ機能を果たすという考え方が強くなってきていることも事実。首都圏企業の一部機能やバックアップ拠点などの誘致について、重点的に取り組んでまいりたい。人口減少や少子高齢化などの課題が顕在化する中、東北各地から集まる優秀な若手人材の地元定着を図るためにも、企業ニーズに合う本市の優位性を積極的にアピール、誘致活動をさらに推進してまいりたい。

令和2年度 1年間の市民教育委員会での質問

令和2年5月

- コロナの影響で学校が休校してしまった。小6、中3以外の学年では次年度の授業も含めて柔軟に対応してほしい。また修学旅行など節目になる行事はなるべく削ることを避けてほしいが、いかがか。

答 弁 授業時数確保に向けた様々な取組により、本年度指導計画している内容について、年度内に指導が終わられるように努めていく。また、児童生徒の心情に配慮しながら教育活動を進めていくよう、各学校にお願いしている。修学旅行等行事についても、児童生徒の心情に配慮した上で教育計画を組んでいただくようお願いしている。

- 部活動の大会が就職や進学に影響する学生もいる。出来るだけ柔軟な形での開催を望むがいかがか。

答 弁 運動部、文化部ともに生徒たちが日頃の練習成果を発揮する場として、各種地区大会、県大会を念頭に部活動に取り組んできたものと認識している。
現在、延期とされている本市の中総体や中止となった大会等の代替開催に関しては、今後の授業時数確保や学校行事、市内の感染状況等を勘案する必要がある。中体連や各種競技団体等とその実施の可否を含めて、できる限り早期に調整を進めていきたい。

「コロナ禍でのいじめ対策」・「望まぬ妊娠を避ける教育」・「満足に行なえなかった部活動のメンタルケア」について質問。

令和2年6月 修学旅行の開催に向けた本市の取り組みと情報共有体制について質疑。

令和2年8月

- 大学を卒業した翌月から担任を持つことに不安を持つ先生からの話を聞いた。就職前の研修は2回任意で行われるだけである。研修を拡大し、内定が出た段階で現場研修も含めて検討するべきではないか。



答 弁 子どもたちとの出会いや学級を持つことへの期待の声が聞かれる一方で、良好な関係が築けるか、分かる授業ができるか等不安を感じているという声もある。本市では学生のときから学校現場を経験するインターンシップや研修制度を設けているが、業務実践の力を上げていくことの必要性は認識しているので、今年度の新規採用者の声なども生かし、また他の自治体の取組なども参考にして、そうした手法を検討していきたい。

- 本市の学校にある仮設エアコンは500台、これを有効活用すべき。図書室や少人数教室へという要望が多い。子どもたちが勉学に励むことが出来る教育空間を作してほしいと要望するが所見を伺う。

答 弁 仮設エアコンの移設先に関しては、各学校の不登校児童生徒対応の教室や、少人数教室及び図書室を基本に、学校の要望も踏まえて調整していきたい。
またそのほかの様々な教育環境の整備についても、学校長初め、現場の声をきちんと伺いながら、予算を確保しながら進めていきたい。

「特別定額給付金」・「教員のコロナ禍メンタルケア」について質問。

令和2年9月

- 学校現場では登校渋り^{※4}が増えてきたという話を最近耳にする。
学校教員はタスクが膨大に増えており多忙化が進んできた。教員の多忙化により、登校渋りの見落としなどが起きないか不安である。対策を求める。

※4 登校渋り：登校はしているが学校に行くのが嫌だなど発言するなど登校を渋っている状態のこと

答 弁 個々の児童生徒を的確に把握することは、不登校の早期発見・早期支援のための重要なポイントであると考えている。各学校では、登校渋りの児童生徒が不登校とならないよう、保護者やスクールカウンセラー等と連携しながら、教育相談につなげていくことが大切だと認識している。今年度から教員の時間外在校等時間を原則月45時間以内、年360時間以内とする上限を設ける。

各学校が行っている取組をまとめた事例集の発行や、正規の勤務時間外の電話自動音声案内の全市立学校への導入のほか、感染症対策として行う学校の消毒業務を支援するスクール・サポート・スタッフの配置なども進める。

「仙台まちづくりラボ及び若者版市民共同事業提案制度」・「学校内感染症対策」・「国勢調査のインターネット回答」について質問。

令和2年11月

- 内閣府では「女性の活躍はグローバル化と消費者ニーズの多様化が進む中で新たな価値を創造するために不可欠である。」と位置付けている。男性の家事参画を啓発するというよりは自然に分担するという考えにするため、市民局・子ども未来局・経済局と横断的に連携を取ることが重要と考えるがいかがか。

答 弁 男性を対象とした料理教室や、土曜日や夜間などの介護講座、あるいは子育て世代を対象とした両親教室を実施してきたが、市民団体との協働も検討していく。男女共同参画推進施策は全庁的な課題として捉え、庁内の関係部署と連携を図り必要な取組を進めていく。

令和2年12月・令和3年1月 七北田小学校いじめ実態調査改ざんについて質疑。

責任の所在や再発防止、また七北田小学校以外で改ざんが行われたことの対応についても質疑し、一部テレビなどでも取り上げられた。

令和3年2月 仙台市協同街づくり推進プラン2021について質疑。

社会活動と社会貢献したいという企業CSR部門とのマッチングを提案。

※市議会 HP で議事録を見ることができます。

コロナ対策に全力を尽くしています！

昨年2月から新型コロナウイルス感染症に関連した質問を行っており、私も学校現場での衛生用品の確保・学校内の感染症対策・経済対策・PCR検査の在り方・ワクチン接種について等の質問を行ってきたほか、政調副会長として市長への会派要望取りまとめに尽力し、会派としてもPCR検査の拡充や地元事業者支援のとりまとめを行い、市長に申し入れをして参りました。引き続き変異株への対応をも含めた感染拡大防止と同時に経済対策を行い、市民の安心・安全を確保するために引き続き力を尽くしてまいります。



子育てアプリケーションが始まりました！



本年3月から仙台の子育てアプリケーション「のびすく仙台」がリリースされました。昨年の予算審査等特別委員会でアプリケーションを作る予算が計上されていることに対し、母子健康手帳機能やマップ機能、定期検診や予防接種情報機能搭載の提言を行い、数年のスパんで予算を計上し、機能を充実させていくべきと質問をいたしました。

今後も更なる機能充実に向けて提案を重ねてまいります。